

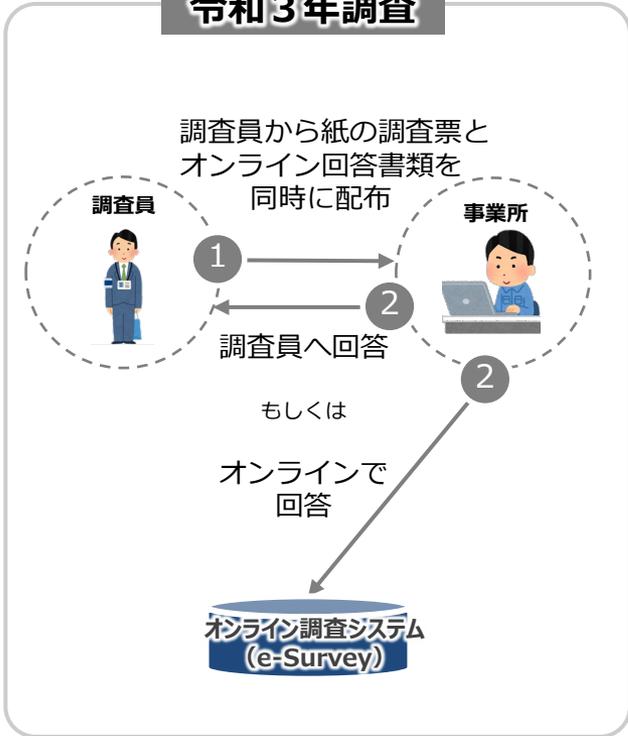
経済センサス-活動調査 オンライン回答の推進方策について

(1) 調査方法

〈調査員調査〉

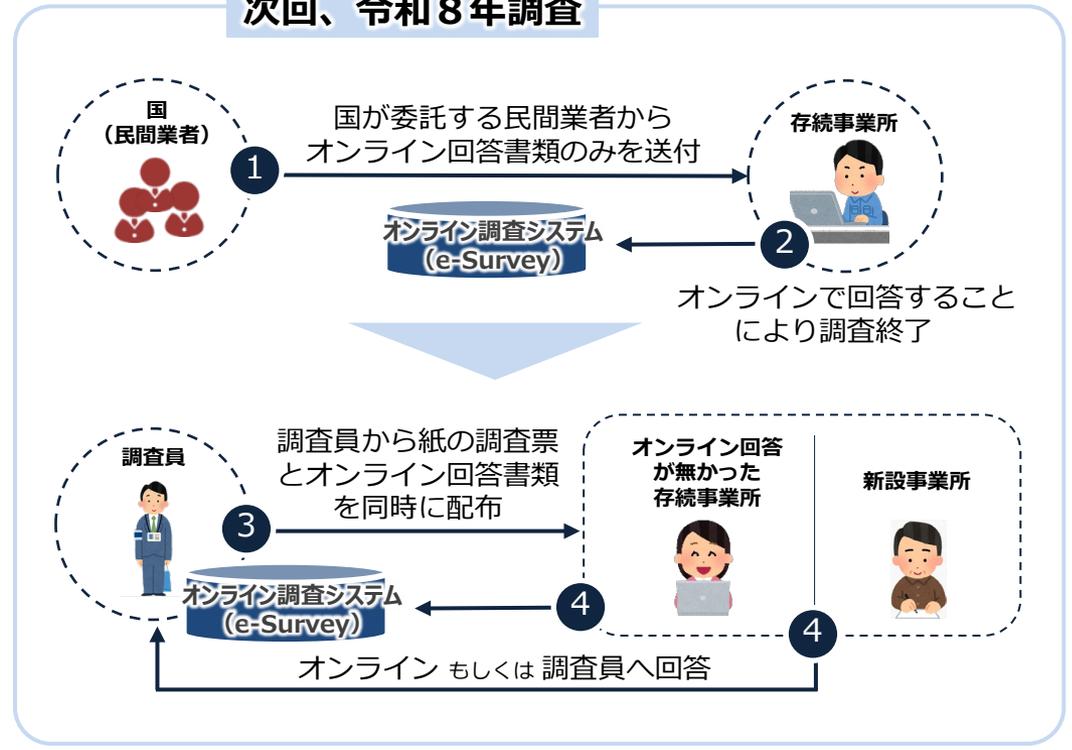
国が委託する民間事業者から存続事業所に対して、オンライン調査に必要な調査書類（ID・パスワード等）のみを送付し、その後、オンライン回答がなかった存続事業所及び新設事業所に対して、調査員からオンライン調査に必要な書類と紙媒体の調査票を配布する。

令和3年調査



次回、令和8年調査

試験調査で検証



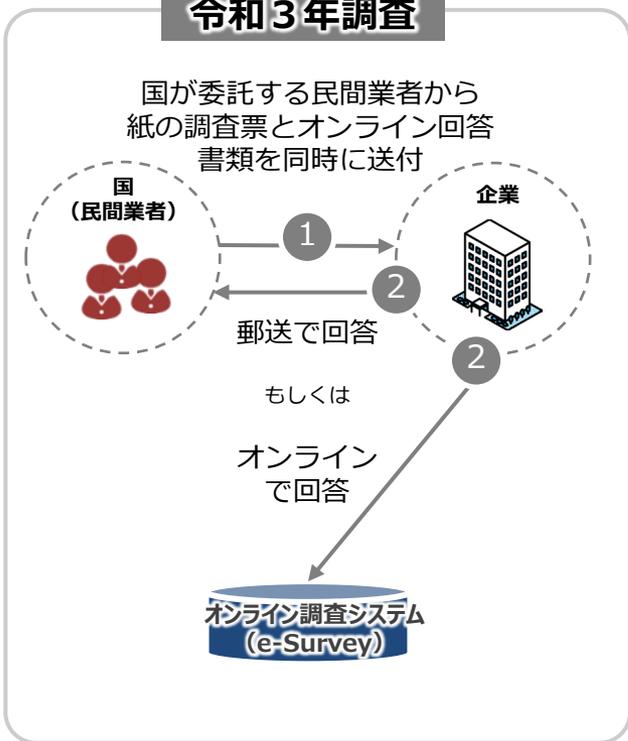
経済センサス-活動調査 オンライン回答の推進方策について

(1) 調査方法

〈直轄調査〉

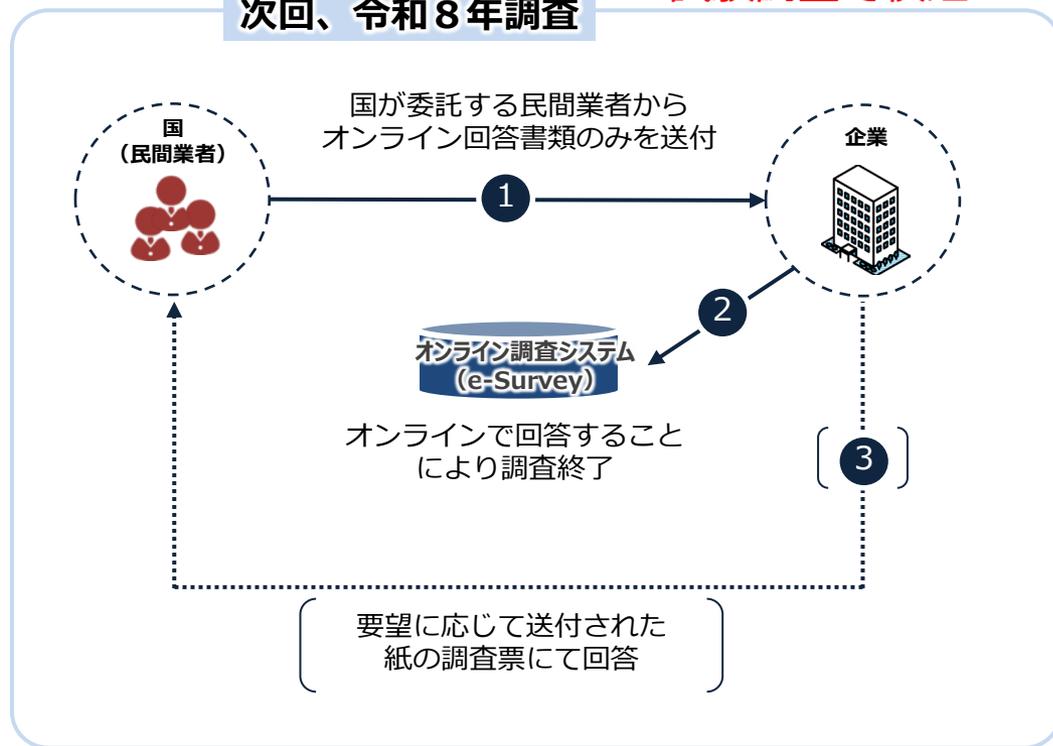
国が委託する民間事業者から調査対象企業に対して、オンライン調査に必要な調査書類（ID・パスワード等）のみを送付し、企業から要望があった場合のみ紙媒体の調査票を送付する。

令和3年調査



次回、令和8年調査

試験調査で検証



→試験調査における結果は次ページ

(2) 試験調査結果

【オンライン回答率】 ※ (回収率) 調査員調査 : 69.8% 直轄調査 : 59.3%であった

- ・ 調査員調査のオンライン回答率は60.7%で、R3調査と比較すると20.8ptの増加
- ・ 直轄調査のオンライン回答率は87.4%で、R3調査と比較すると27.0ptの増加

調査系統		オンライン回答率	
		R6試験調査	R3調査
調査員調査 (事業所)		60.7% (+20.8pt)	39.9%
	個人経営	46.2% (+15.4pt)	30.8%
	法人	71.2% (+23.0pt)	48.2%
直轄調査 (企業)		87.4% (+27.0pt)	60.4%



オンライン回答率が大幅に上昇したことから、本調査においても同様の調査方法とする。

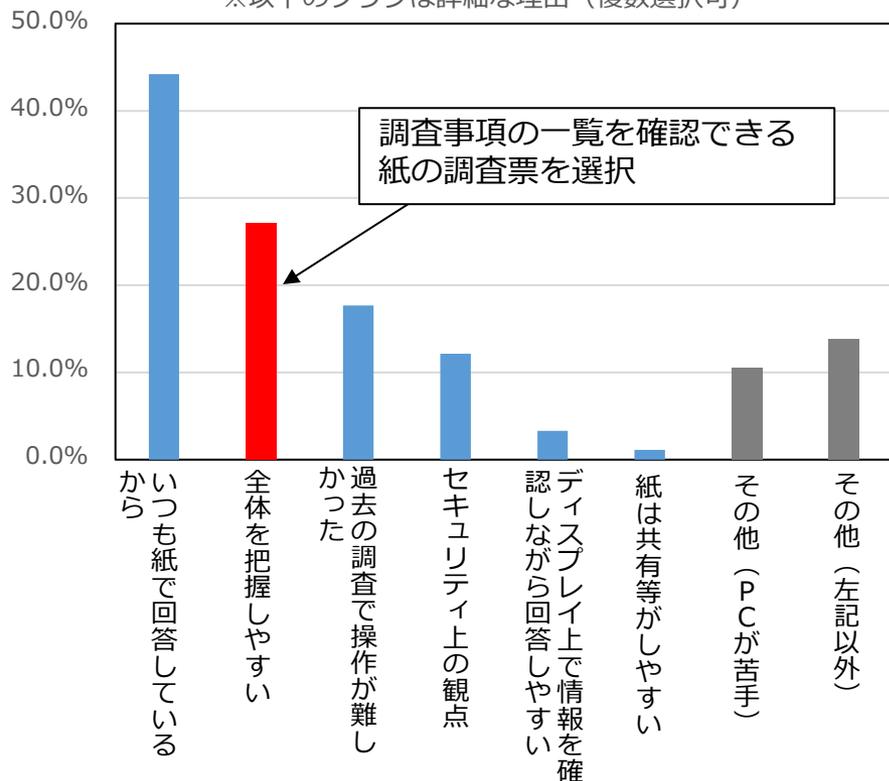
経済センサス-活動調査 オンライン回答の推進方策について

(3) 紙の調査票で回答した事業所に対するアンケート結果（調査員調査）

問Ⅰ オンライン回答しなかった理由（オンライン回答できる端末がない場合を除く）

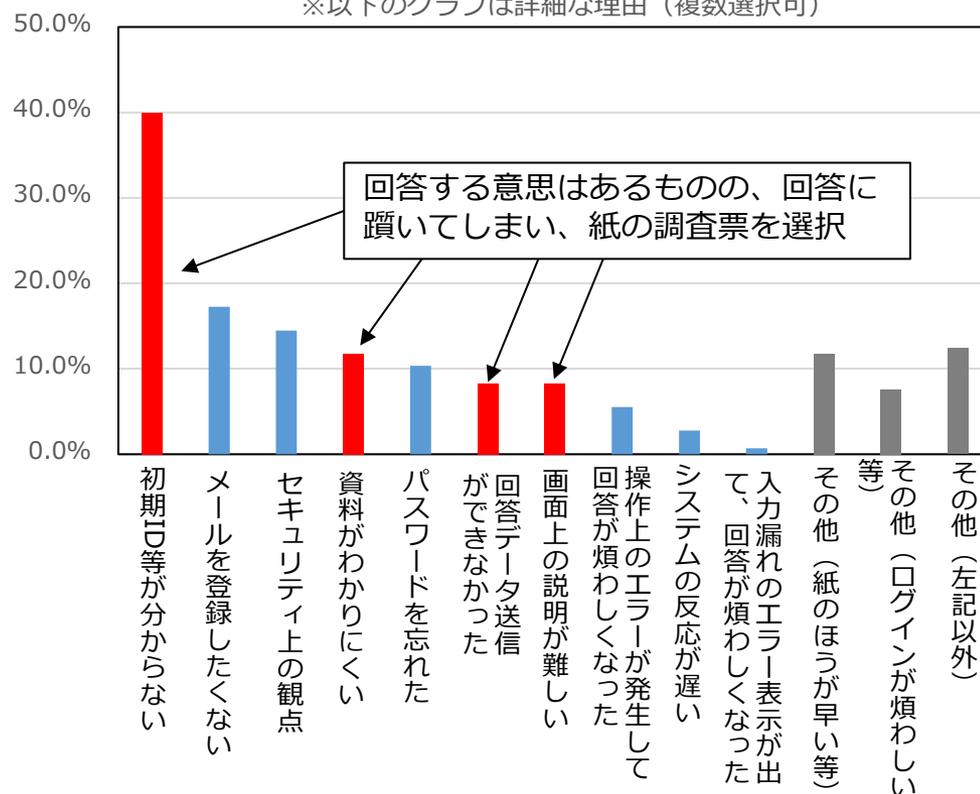
1.そもそもオンライン回答を考えなかった（55.5%）

※以下のグラフは詳細な理由（複数選択可）



2.オンライン回答を考えたが、紙での回答に切り替えた(44.5%)

※以下のグラフは詳細な理由（複数選択可）



問Ⅱ オンライン回答の方法が改善されれば、次回はオンライン回答をしたいと思うか

1. 思う：29.4%

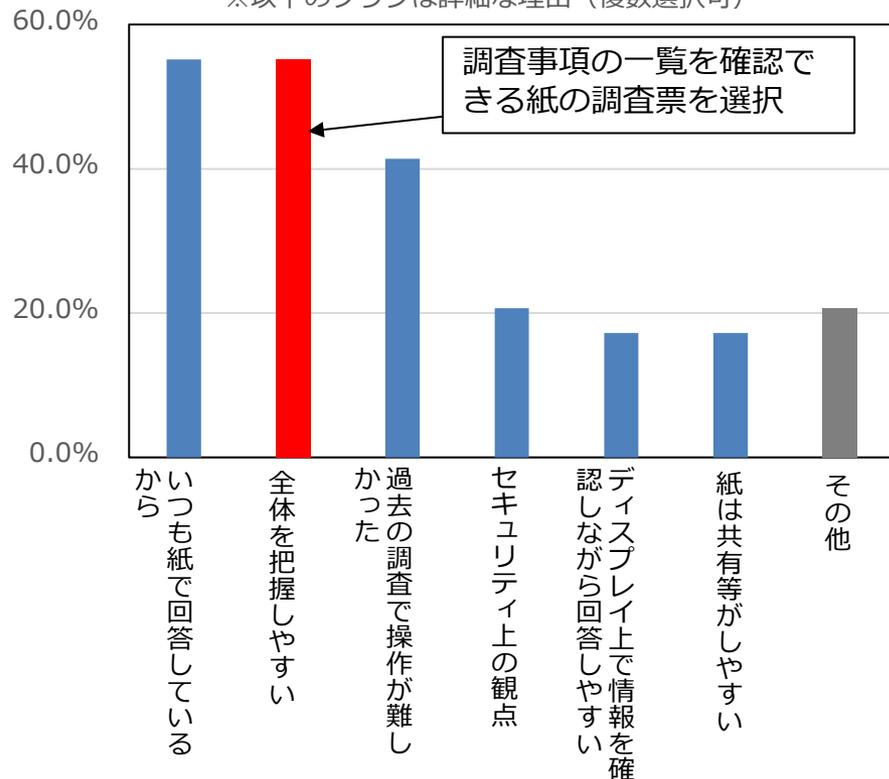
2. 思わない：70.6%

(4) 紙の調査票で回答した事業所に対するアンケート結果（直轄調査）

問Ⅰ オンライン回答しなかった理由（オンライン回答できる端末がない場合を除く）

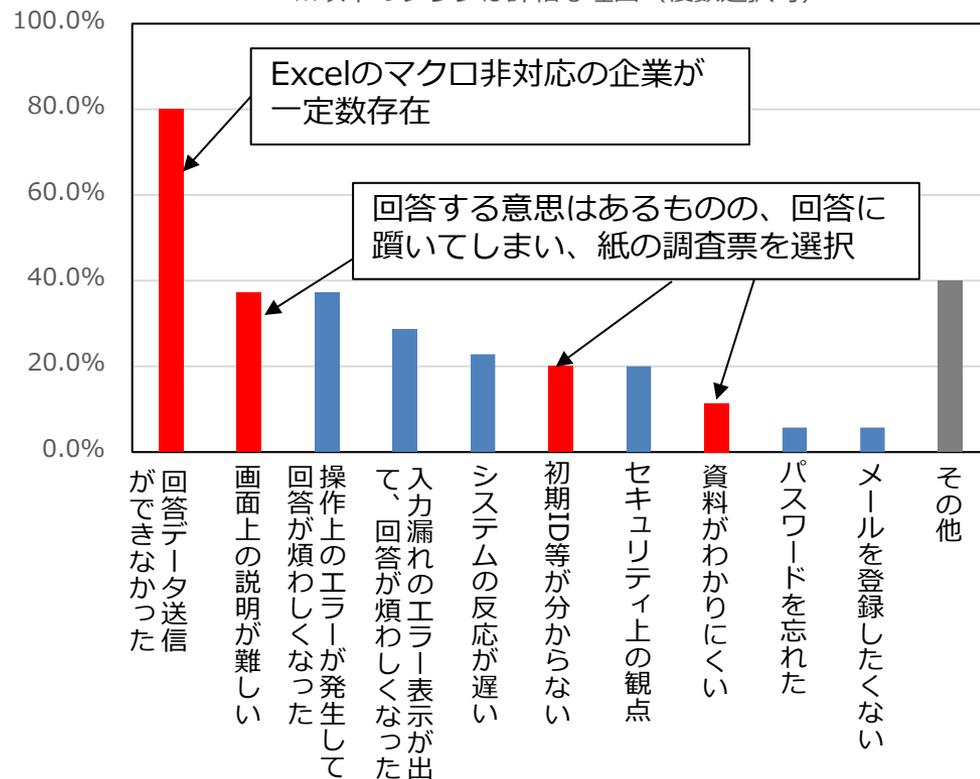
1. そもそもオンライン回答を考えなかった（45.3%）

※以下のグラフは詳細な理由（複数選択可）



2. オンライン回答を考えたが、紙での回答に切り替えた(54.7%)

※以下のグラフは詳細な理由（複数選択可）



問Ⅱ オンライン回答の方法が改善されれば、次回はオンライン回答をしたいと思うか

1. 思う：52.2%

2. 思わない：47.8%

(4) 試験調査（アンケート）結果を受けた改善について

第4回研究会（令和6年3月実施）において御説明したオンライン推進方策（別紙）に加え、以下の取組を検討

<取組内容>

事業所が紙の調査票を選択した背景	調査員調査	直轄調査
①調査事項の一覧を確認できる紙の調査票を選択	調査書類郵送時に、調査事項の内容がわかる資料を紙媒体で措置	
②回答する意思はあるものの、回答に躓いてしまい、紙の調査票を選択	別紙の取組に加え、オンラインガイドでの丁寧な説明や、FAQの充実化等を実施	
③Excelのマクロ非対応の企業が一定数存在（直轄調査のみ）	新たにHTML形式の電子調査票の措置	

第4回研究会資料 オンライン推進方策について（抜粋）

令和8年調査における主な取組

